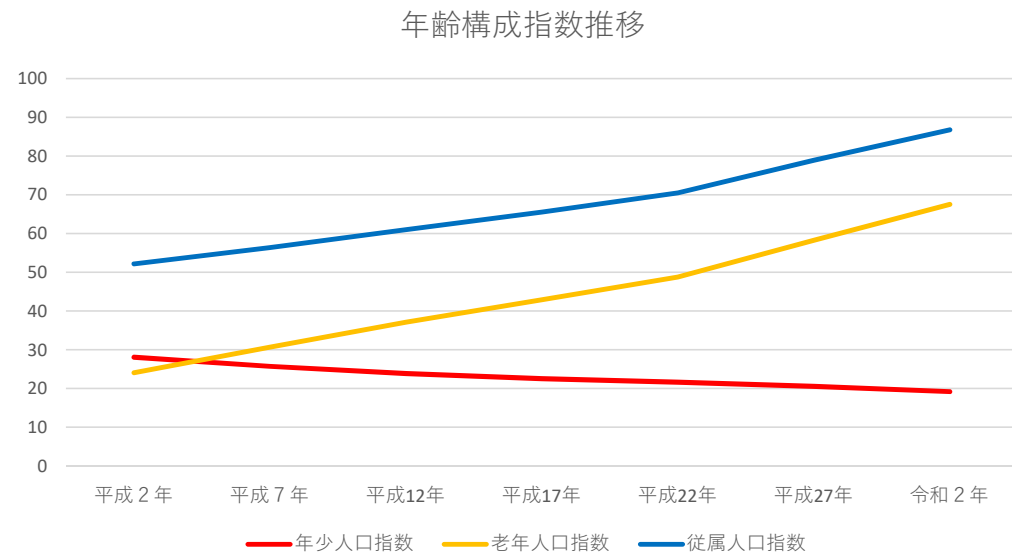


2-5 年齢構成指数推移

	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数
平成2年	28.1	24.1	52.2
平成7年	25.7	30.7	56.4
平成12年	23.9	37.1	61.0
平成17年	22.6	42.9	65.5
平成22年	21.7	48.8	70.5
平成27年	20.6	58.3	78.9
令和2年	19.2	67.5	86.7

資料：国立社会保障・人口問題研究所 基準日：各年10月1日

※令和2年は、年齢不詳分を按分等によって補完した数値で算出している。



15歳から64歳までの生産年齢人口と、それ以外の年齢人口の比較において、15歳から64歳の人100人が何人の年少人口・老年人口をサポートしなければならないかを表す指数を、それぞれ年少人口指数、老年人口指数、及び従属人口指数と呼ぶ。

年少人口指数について、平成2年は28.1（人）だったが、令和2年は19.2（人）となっている。

老年人口指数について、令和2年は24.1（人）だったが、令和2年は67.5（人）となっている。

年少人口指数と老年人口指数を合わせた従属人口指数について、平成2年は52.2（人）だったが、令和2年は86.7（人）となっている。

※年少人口指数、老年人口指数、従属人口指数について

・年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）

$$(\text{14歳以下人口} \div \text{15～64歳人口}) \times 100$$

・老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）

$$(\text{65歳以上人口} \div \text{15～64歳人口}) \times 100$$

・従属人口指数

$$(\text{14歳以下人口及び65歳以上人口} \div \text{15～64歳人口}) \times 100$$